

事前質問一覧(第4回総合計画審議会)

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
1	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱1「防災・消防」 目指す姿	迅速な対応が可能な防災体制を構築とは、具体的にどのようなことをイメージしているのか。	災害発生時及び発生が予測される際に職員の参集や避難所の開設、市民への情報提供などを早めに対応することとしています。	総務	危機管理室	小林委員
2	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱1「防災・消防」 中柱1「防災対策の推進」	防災マップは全世帯に配布できるのでしょうか？	本市の被害予測や地震・水害への心構え、情報の収集方法のほか、小学校区ごとのマップを掲載した防災啓発冊子「あさか防災」を平成29年2月に発行し、自治会・町内会や要配慮者施設のほか社会福祉協議会など関係機関に配付いたしました。冊子は、市役所等で希望者に配布するとともに市ホームページでもご覧いただけます。なお、NTTが発行しているタウンページに避難所等が掲載され、全戸配布されています。	総務	危機管理室	島根委員
3	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱1「防災・消防」 中柱1「防災対策の推進」 現状と課題	「防災行政無線などの施設、設備」と記述してあるが、今後も防災行政無線を増設する予定ということでしょうか。そうでなければ、他の施設の名称に修正した方がよいのではないかと。	防災行政無線のデジタル化に併せ、子局の増設を実施したところですが、まだ、聞こえづらい地域(空白地域)が存在しています。具体的な予定はありませんが、今後も空白地域の解消に向けて、取り組んでいくことから「防災行政無線など」と記述しています。	総務	危機管理室	小林委員
4	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱1「防災・消防」 中柱3「消防体制の充実」 現状と課題	「地域防災の要である消防団員を確保し」と記述してあるが、消防団員を現在の定数以上に増員するように読み取れる。「地域防災の要である消防団員を安定的に確保するため広報等に努め、」又は「地域防災の要である消防団員の災害能力の向上を図るとともに、」に修正した方がよいのではないかと。	委員の意見を参考に今後、検討してまいります。	総務	危機管理室	小林委員

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
5	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱2「生活」 中柱1「防犯のまちづくりの推進」 現状と課題	「対策強化と関係機関との連携を進める」と記述しているが、目指す姿からすると、住民との連携強化が必要であることも明記した方がよいのではないか。	委員の意見を参考に今後、検討してまいります。	総務	危機管理室	小林委員
6	4-2	第1章 「災害対策・防犯・市民生活」 大柱2「生活」 中柱3「安心できる葬祭の場の提供」 現状と課題	朝霞市斎場は、他の同種の施設に比べて使用料が低廉で、駅にも近いことから、多くのご家庭に利用されていると思う。利用率が低下している要因は、小さな葬儀が増加しているため和室利用が低下していること等にあるのではないのか。そうであれば、小さな葬儀ができる施設に建て替える必要があるのではないのか。	家族葬や直葬をはじめとした葬儀形態の多様化、小規模化が進み、収容人数の多い第1式場及び付随する和室利用が減少傾向にあります。本市の斎場は葬儀の規模に関わらずご利用いただけることから、「葬儀個別基本相談」や「葬祭セミナー」を開催し、施設の周知に努めるとともに、利用者アンケートに基づき、和室用のイスを導入するなど、利用しやすい環境整備に努めているところです。施設の建て替えにつきましては、完成までに長期間要するとともに、大きな財政負担を伴うことから、まずは、市民ニーズの的確な把握に努め、安心して利用できる施設運営に努めてまいります。	総務	地域づくり支援課	小林委員
7	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱2「子育て支援・青少年育成」 中柱2「子育て家庭を支えるための環境整備」	朝霞市もこのままでは、人口減少です(国立社会保障・人口問題研究所)。 人口減少は、日本経済の縮小、社会保障制度の面でも、すべてマイナスです。 出生数の減少は、将来の生産人口の減少を招き、地域経済や市の財政状況の厳しさが増加。本市の出生率はここ10年1.3～1.5で推移。「朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年2月)」では、人口維持できる出生率1.6。これを中心に、戦略を具体的に考えることが、最重要課題と思っております。	本市は人口減少の克服と地域経済の活性化を目的とする朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、出生率1.6の達成に向けて、各種施策を実施しています。 今後は国及び県の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、人口減少を和らげるもののほか、人口減少に適応した地域をつくることなど、幅広く検討し、将来にわたって「活力のある社会」の実現を目指してまいりますと考えております。	総務	政策企画課	平井委員
8	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱2「子育て支援・青少年育成」 中柱3「幼児期等の教育と保育の充実」	中柱の施策名が「幼児期等の」と「等」とは書かれてあるが、現状と課題に記載されている「放課後児童クラブ」は、「幼児期」には含まれない取組であるため、中柱の施策名に少々違和感がある。	「放課後児童クラブ」は、放課後の時間帯に保護者に代わって、遊びや生活の場を提供する保育事業であることから、「幼児期等」に含みました。	健康福祉	保育課	平木委員

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
9	4-1	第2章「健康・福祉」 大柱2「子育て支援・青少年育成」 中柱3「幼児期の教育と保育の充実」	資料4-1と資料4-2で中柱3の施策名が異なり、表記にゆれがある。	記載に誤りがありました。 資料4-1の中柱3の施策名を次の通り訂正をお願いします。 誤「幼児期の教育と保育の充実」 正「幼児期等の教育と保育の充実」	総務	政策企画課	平木委員
10	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱3「高齢者支援」 中柱2「自立のためのサービスの確立」 中柱4「地域包括ケアシステムの推進」	地域包括ケアシステムの推進及び介護保険制度の適切な運用の観点から、在宅福祉サービスと施設福祉サービスの充実は車の両輪と考えられる。現在、特養ホームの待機者がどのくらいいるのか分からないが、その推移を見据えた施設整備が求められる。特養ホーム等の計画的な施設整備について、計画の中柱の項目に別途位置づけ明記する必要はないか。	特別養護老人ホーム等の施設整備につきましては、3年ごとに改定しております、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に位置付けており、現行の第7期計画では50床の増床を予定しております。 今後におきましても、待機者の状況を把握しながら、施設整備につきまして計画してまいりたいと考えます。	健康福祉	長寿はつらつ課	大門委員
11	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱3「高齢者支援」 中柱3「安全・安心な生活ができる環境整備」	年齢を区切って、全員に訪問できないか？ 簡単なアンケートの送付とか 目的は、生活実態の把握と活用できる社会資源の周知など ほか	市では、平成30年度から令和元年度の2か年にわたり、65歳以上の全て方を対象に、高齢者実態調査を行っており、この調査に返信がなかった、80歳以上の、お一人、お二人等の、高齢者のみの世帯の方で、医療機関への受診もない方を対象に、5か所の地域包括支援センターの専門職に、家庭訪問をしていただき、サービスにつなぐなどの支援を行っております。 今年度は、75歳から80歳の方で返信のなかった方へ、同様に訪問を行う予定となっております。 今後は、調査結果を踏まえ必要な方を、介護予防や見守りなどの支援へつなげていくと共に、課題分析の結果を、第8期計画に反映してまいりたいと考えております。	健康福祉	長寿はつらつ課	島根委員
12	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱4「障害者支援」 中柱1「共に生きる社会の実現」 現状と課題	後段は前段と内容が重複しており、削除してもよいのではないか。	ご意見を踏まえ、次のように修正します。 ●障害のある人もない人も共に生活し、活動できる社会を目指し、日常生活を営む上でさまざまな障壁(バリア)のある環境を十分に理解し、差別や偏見といった「こころ」の障壁についても「バリアフリー」を推進することが求められています。	健康福祉	障害福祉課	小林委員

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
13	4-2	第2章「健康・福祉」 大柱5「保健・医療」 中柱3「地域医療体制の充実」	県と救急、その他のシステムの一元化は困難か？ 4市で協力してシステムを構築するのは困難か？	どのようなシステムを構築するかにもよりますが、医療機関の整備体制は県が関係し、救急体制については埼玉県南西部消防本部も関わります。また、朝霞地区医師会と4市の自治体での体制も関係することから、大きな課題であるとの認識はあります。	健康福祉	健康づくり課	島根委員
14	4-2	第3章「教育・文化」 大柱4「地域文化」 中柱1「歴史や伝統の保護・活用」	博物館の資料を適宜市役所等に展示してPRするのはどうか？	博物館の資料を博物館外の施設で展示することにより、博物館の市民への認知が進むものと考えられます。一方、博物館の資料の展示につきましては、展示ケースや監視員、説明員などハード面、ソフト面などの課題も多くございます。現在、博物館の催しもののポスターなどを大きな事業ごとに市役所に掲示しておりますので、まずは、こうした媒体を通しての情報発信につとめ、市民への周知に努めてまいりたいと考えております。	教育	文化財課	島根委員
15	4-1	第4章「環境・コミュニティ」 大柱3「コミュニティ」 中柱2「活動施設の充実」	主担当課に「地域づくり支援課・コミュニティセンター」とあるが、他の施策は全て所管する部署名が記載されており、ここだけ「コミュニティセンター」という施設名が記載されており、統一されていない。	コミュニティセンターも組織と位置付け、所長(中央公民館長を併任)のほか、必要な職員を置いて、管理運営を行っていることから、名称を記載したものです。	総務	政策企画課	平木委員
16	4-2	第5章「都市基盤・産業振興」 大柱8「産業の育成と支援」 中柱1「産業育成のための連携強化」	都市近郊農業として消費地が近くにありながら市内の農地面積及び農家戸数は、共に縮小傾向にある。今後の見通しとして特産物(にんじん・ほうれん草等)の生産継続の他、小規模農家でも対応できる直売所の活用や近年、幅広い年齢層に感心が高まっている「市民農園」の拡大なども市内の農業の活性化につながるのではないかと。	現在、市の農業交流センターで地元野菜の直売を行っておりますが、昨年、あさか野農協本店が本市に移転したことを契機に、農協本店にも直売所を設置することを市からお願いしており、現在、実現に向け検討中であるとお聞きしています。 また、商工会やJAと連携し、高付加価値な農産物のPR、飲食店での新たなメニューや商品開発を支援することなどにより、地産地消を進めていきます。 さらに、ご質問にあった市民農園と合わせ、農家の協力で行っている各種農業体験を実施し、市民が農業に触れ合う機会を通して農業への理解や関心を高めていただけるよう努めています。	市民環境	産業振興課	齊藤委員

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
17	4-2	第6章 「基本構想を推進するために」 大柱3「多文化共生」 中柱1「外国人が暮らしやすいまちづくり」	外国人との身近な問題は問題は、 <u>ゴミの処理</u> です。埼玉県は外国人が約14万人(全国5位)、朝霞市は3,317人、これから増加が見込まれます。川口市は、国が推進する「 <u>地域における多文化共生推進プラン</u> 」の策定(川口市約3万人)。ゴミ問題はトラブルの源泉になりますが。	ごみの出し方については、不適正な分別や排出マナーなど、近年、外国人が居住している集合住宅のごみの出し方についての相談が増えてございます。当市におきましては、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語に対応した、ごみ集積所看板やごみ分別パンフレットを作成し、適正なごみの出し方について啓発しております。 また、集合住宅の管理会社に対して住民のごみの出し方についての指導をしていただいたり、必要に応じて職員が分別パンフレットやチラシをポスティングしております。 今後におきましても、外国人が増加していくと見込まれますので、外国人に対応した、適切なごみの出し方について啓発してまいります。	市民環境	資源リサイクル課	平井委員
18	4-2	第6章 「基本構想を推進するために」 大柱5「行財政」 中柱3「公共施設の効果的・効率的な管理運営」	「ファシリティマネジメントの手法を用いて」とあるが、具体的にどのような方法を考えているのか。その場合、直営維持を前提にしているのか(すべて直営で賄うのか)。ランニングコストの削減等の観点から指定管理者制度や民営化、業務委託といった手法があるが、これらとの関連についてはどうか。 なお、「修正理由など」の欄の記載との関連が分かりにくい。	本市では効率的で効果的な行政運営の実現に向け、民間委託や指定管理等のアウトソーシングを推進しています。現状と課題の冒頭に「アウトソーシングや」を加えます。 また、「修正理由など」の記載内容については、以下のとおり訂正します。 --- 「様々な手法を用いながら公共施設を管理していくとともに、今後のあり方についても検討していく必要がある。」	総務	政策企画課	大門委員
19	4-2	第6章 「基本構想を推進するために」 大柱5「行財政」 中柱3「公共施設の効果的・効率的な管理運営」	市では「第3次行政改革」の取組の一環として、使用料の見直しを上げ、その基準となる基本方針(H22.7)を上げました。問題は第2領域の市民センターです。公費50%、受益者負担が50%。実際は公費90%、受益者10%です。 財政が厳しい折、このままでよいのでしょうか。	今後も引き続き、受益者負担の原則を前提に、また、社会情勢や市の財政状況を踏まえながら、市民サービスが適切に提供できるよう、適正な使用料を定めてまいります。	総務	政策企画課	平井委員

通番	資料番号	該当箇所見出し等	委員からの質問・意見等	回答	担当部会	担当課	委員名
20	4-2	第6章 「基本構想を推進するために」 大柱5「行財政」 中柱5「機能的な組織づくりと人材育成」	「組織機構の見直しを柔軟に行っていく」とあるが、抽象的で分かりにくい。具体的にどのように考えているのか。	新たな行政課題に対応するための専門部署の設置や、市民ニーズや業務量に応じての組織の改編などを行うことを想定しています。	総務	政策企画課	大門委員
21	4-2	第6章 「基本構想を推進するために」 大柱5「行財政」 中柱6「シティ・プロモーションの展開」	本田美奈子資料館のPR	本田 美奈子. ミュージアムにつきましては、平成30年11月に発行した市の紹介冊子『ぷらりあさかさんぽ』内や、平成31年2月号の広報あさか、令和元年5月の1か月間にJ:COMの番組(長々と散歩)の一部で市長が本田 美奈子. ミュージアムに訪問しシティ・プロモーションの一環としてPRした番組が放送された経緯がございます。また、本田 美奈子. モニュメントがシティ・セールスブランドに決定しておりますので、今後におきましてもミュージアムと連携しつつPRの方法を引き続き検討してまいります。	総務	シティ・プロモーション課	島根委員